

海外ヘッジ初 個人直販

スーパーファンド「開拓余地大きい」

オーストリアに本拠を置く「スーパーファンド」は31日、金融・商品先物に10万円から投資できる投資信託の直接販売を日本で始めたことを明らかにした。海外のヘッジファンドが日本で個人投資家向けの先物ファンドを直販するのは初めて。金融危機で投信市場は低迷しているが、低価格と分散投資のメリットを前面に押し出し、個人が抱える膨大な金融資産を狙う。

スーパーファンドはオーストリアで1995年に創立されたヘッジファンド。世界20カ国の主要都市にオフィスを構える。

今回日本で直販するのは、円建てやドル建てで運用される先

物ファンドで、独自に開発したシステムを使い、コンピューターで世界の100種類以上の先物市場の値動きを解析。株価指数や為替などの金融先物と、天然ガスや金など商品先物について中長期的な値動きの傾向を予測した上で投資。世界の運用資産総額は2007年12月末で約15億ドル(約1350億円)に上る。

日本のニーズに適応

日本では証券会社などを通じ販売していたが、08年12月から本社窓口でも直接販売を始め、営業態勢を大幅に強化。日本法人「スーパーファンド証券」の土屋泰統社長は「海外では販売

会社と直販の売り上げは半々。直販により、日本の個人投資家のニーズに合った商品も提案できる」と狙いを説明する。

日本は個人の金融資産が預貯金を中心に1500兆円近い世界有数の資産大国。個人の投資が多いほどファンドの運用額も安定するため、日本で直販を始めることで個人の取り込みを本格化する。リスクを嫌う傾向が強い日本の個人投資家に先物ファンドは浸透していないが、「小口投資と分散効果の高さをアピールすれば、個人の開拓余地は大きい」との狙いもある。

リーマン・ショック後の金融危機で、ヘッジファンドの多くが運用難や資金繰り難から解散などに追い込まれた。個人向け投信も解約や円高のあおりで資産残高が激減している。投資信託協会によると、株式投信の純資産残高は07年10月のピークから約30兆円目減りした。

こうした中、スーパーファンドの創業者兼オーナーのクリスチャン・パハ氏は「わが社のファンドは相場の上昇局面でも下降局面でも利益を上げられるため、高い運用成績を維持してい

る」と胸を張る。実際、08年9、10月の間、金融危機で主な市場の株価指数が下落する中、同社のファンド「スーパーファンド・ジャパン」の一つは2カ月間で2割も上昇した。

25%の成功報酬

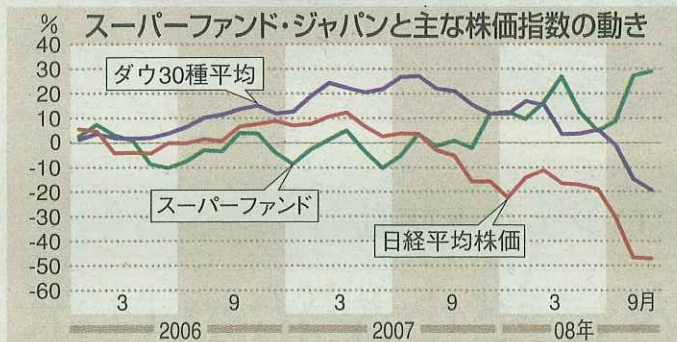
ただ、相場次第で運用成績が左右されるほか、注意すべきは成功報酬や手数料が割高な点。申込手数料のほかに、商品の運用・販売にかかわる年間手数料

は純資産総額の6%超に設定されている。さらに、毎月の決済時に運用益が出ていれば、利益分の総額から最低25%の成功報酬を払う必要があるが、パハ氏は世界での実績を背景に「高品質な商品にはそれなりの手数料が必要」としている。

日本での運用資産額は08年11月末時点で約80億円だが、パハ氏は「今後数年間で数千億円レベルまで持っていきたい」と目標を掲げている。

Contents

→総合	4
次世代無線「進化」便利な2015年	
Oxford Analytica	14、15
日本の常任理入り 成算は？	
日本は1日から、10回目の安保理非常任理事国となる。常任理事国入りを目指し、活発に働きかけるとみられるが「不公平」を振りかざすと、扱いにくい国との評価も。	
DATA の読み方	
(ブルームバーグのデータをもとに作成)	
● 株価推移は昨日までの値動き	
● 終値の()内は前営業日比	
● 目標株価は複数アナリストの平均値(期間は今後1年間)	
● PER=株価収益率(株価が1株当たりの利益の何倍かを示す。低いほど割安。業種などによっても異なるが一般的には10を切ると買いとされる)	
● 業績データの08年度以降は複数のアナリストによる予測平均値	
● JCR:日本格付研究所	
S&P:スタンダード&プアーズ	
MDY=ムーティーズ	
東証1部・2部 2008年株価の動き	19~21
プレゼント 新春お年玉スペシャル	22
▷ビジネスカレンダー	
国内	30
海外	32
国内投信	34、35
Trend&Culture	37



※商品は「戦略A」(第1シリーズ)米ドル建て、2006年3月を基準にして指数化

R&I, JCR, S&P	MDY	信用力高い
AAA AA	Aaa Aa	

中国株式欄 見開きで登場

中国株式欄は13日の紙面か